

災害用備蓄品を生活支援に

公明党
大瀧 金三



町長 生活支援活動に提供



▲食料品や日用品が入っている防災倉庫

問 長引くコロナ禍の中、失職や失業などが深刻な問題となっている。新型コロナウイルスワクチン接種が行われているが、まだまだ収束の見通しが立っていない。

答 災害用備蓄品のうち、保存期限が迫っている物品を、失職や失業などで生活に困っている方への支援として活用しては。

問 本来は地域の防災訓練で使用しているが、本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活用が困難な状況が予測されるため、生活支

問 難聴は、うつ病、認知症、転倒の危険性が高まり、医療費の増大につながる可能性がある。補聴器購入を補助することによって、医療費の抑制にもつながると考えるが。

答 難聴が認知症などの発症リスクの一因であることは認識しているが、補助することによる医療費の抑制効果や健康寿命の長期化についての効果は分析できていない。

問 難聴は、うつ病、認知症、転倒の危険性が高まり、医療費の増大につながる可能性がある。補聴器購入を補助することによって、医療費の抑制にもつながると考えるが。

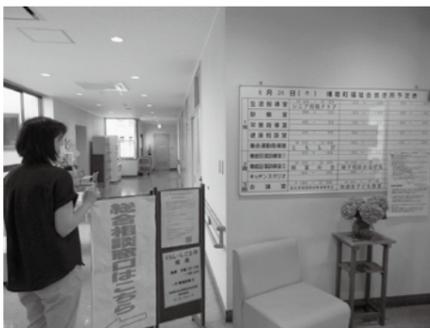
答 難聴が認知症などの発症リスクの一因であることは認識しているが、補助することによる医療費の抑制効果や健康寿命の長期化についての効果は分析できていない。



政風会
岡田 千賀子

総合相談窓口の体制は

町長 連絡会議の開催を準備



▲総合相談窓口の充実が期待される

問 福祉会館の総合相談窓口の体制充実が図られているのか。

答 相談専門員・障害区分調査員を公募中だが、2名が欠員の状態である。障害者基幹相談支援センターとしての体制の充実を図るため、他市町各機関との連携を深め、本年度は相談支援事業所等連絡会を設置し、情報の共有等連絡会議の開催準備を進めている。

問 館内の各部屋の活用方針は。

答 活動の仕方、内容を各団体と協議する。

ICTで不登校支援を

教育長 自宅からのオンライン参加も検討

問 不登校支援にICTやタブレットを活用し、オンライン授業を受けた生徒の出席扱いは。

答 出席扱いにできる内容でオンライン授業を検討する。

校則や制服の見直しを

教育長 検討している

問 町第5次総合計画では、SDGsの理念を踏まえた多様性を尊重する社会の実現を目指している。このような観点からすると、校則など理念や時代にそぐわないものもある。校則やジェンダーレスの制服への見直しは。

答 中学校では、服装について見直した事例もあり、引き続き見直しを検討する。また、LGBTQなどの取り組みを始めており、これらに配慮できる制服の見直しも検討している。

こども医療費の拡充を

日本共産党
野北 知見



長谷川理事 現在のところ考えていない



▲医療費の心配なく子育てできる環境を

問 今後、少子化が進んでいく中、子育て支援の一環として、全国的にもこども医療費助成制度の拡充が図られていくと考える。中長期的な観点から、対象年齢を18歳まで引き上げることを検討すべきでは。

答 これまで様々な子育て支援策を講じ、制度の拡充を図ってきている。18歳までの拡充は、現在のところ考えていない。

問 難聴による発症リスクは長谷川理事の一因と認識

生理の貧困問題は

藤原理事 生活困窮相談全般で考える

問 コロナ禍での収入減少や、ネグレクト、DVなどの事情による「生理の貧困問題」が社会問題になっている。

答 トイレに行けば普通にトイレットペーパーが使えるように、生理用品がある環境の構築を。

問 公共施設への設置では、本当に生活困窮者へ届くか疑問である。生活困窮問題全般の中で考えていきたい。



無所属
香田 永明

町主体で防犯カメラ設置を

岡本理事 自治会の総意で善処



▲安全・安心 見守りカメラ

問 第5次播磨町総合計画のアンケートで一位である「安全・安心なまち」を目指し、町主体で防犯カメラを設置すべきと考えるが見解は。

答 防犯カメラは防犯意識の向上を図るための一つのツールである。地域の見守る目を育てていく自治会の活動などに期待している。

問 地域の見守りもあるが、限界がある。早朝や深夜の犯罪防止のために、防犯カメラを危険箇所に設置すべきでは。

答 早朝や深夜に見守りをするのは不可能である。

問 町が主体となり、自治会と協働して防犯カメラの設置を進め、カメラの数を増やすべきでは。

答 自治会で、もう一度危険箇所を確認いただき、見守りをしていただくなど、防犯意識の向上を期待している。

問 町としても、協働で防犯の施策を進めていくことについて真剣に考えている。

問 警察と連携し、危険な箇所があれば、見回りをお願いするなどの対策を考えていきたい。

答 県と町が補助している防犯カメラ設置事業は、自治会の負担があるが、負担できる自治会と、できない自治会がある。その防犯上の格差を是正すべきでは。

問 自治会から、住民の総意として提出された申請であり、条件が整ってあれば、町単独の補助制度も設けており善処したい。

答 町が主体となり、自治会と協働して防犯カメラの設置を進め、カメラの数を増やすべきでは。